

(参考1) 環境報告ガイドライン 2007年版(環境省) 抜粋

「表記方法としては、一覧表やグラフを用いてわかりやすく表記することが期待されます。参考資料に表記方法の例を記載しています。」として、下記の例が記載されている。

1. 【BI-4-1: 主要な指標等の一覧(掲載する際の例)】

BI-4-1(主要な指標等の一覧)をウェブサイトや紙媒体に掲載する際の例として、表形式あるいは図形式によるサンプルを示します。このような一覧を公表することは、読み手に環境報告の概要を簡潔に伝える有効な方法と考えられます。それぞれの項目について、さらに詳細な情報を入手する方法について、例えば報告書の該当頁やインターネットの URL 等を記載することが望まれます。

なお、ここに示すものはあくまでも例示ですので、主要な指標等の推移についての一覧性をどのように表現するかは、これにとらわれずに事業者のさまざまな創意工夫が期待されます。

【主要な指標等の推移を表す表形式のサンプル】

環境経営の主要な指標等の推移

例: 2007年4月～2008年3月、2007年度、2008年3月期等データの集計期間を記載します。

1. 主要な環境パフォーマンス指標等の推移

報告対象期間	〇年〇月 ～ 〇年〇月	〇年〇月 ～ 〇年〇月	〇年〇月 ～ 〇年〇月	〇年〇月 ～ 〇年〇月	〇年〇月 ～ 〇年〇月	集計 範囲	本報告の 掲載頁
総エネルギー投入量 [J]							
総物質投入量 [トン]							
水資源投入量 [m ³]							
総製品生産量又は販売量 [トン]							
温室効果ガス排出量 [トン-CO ₂]							
国内							
海外							
化学物質 A の排出量 [トン]							
B の排出量 [トン]							
廃棄物最終処分量							
総排水量等 [m ³]							
環境効率指標							

売上高 [千円]							
総資産 [千円]							

(注1) 重要な変動の理由

(注2) 化学物質は、取り扱っている主要な物質ごとに記載します。

2. 環境に関する特記事項等（当年度の特記すべき取組や成果等）

3. 報告対象組織

(注)ここでは環境報告対象組織の範囲を記載します(BI-2-1 参照)。なお、前項1の「集計範囲」は個別の環境パフォーマンス指標について実際に集計した範囲を意味しますが、この「報告対象組織」と一致しないこともあります。

4. 環境に関する規制遵守の状況

(例)規制当局から指導、勧告、命令、処分を伴う環境関連法規制等の違反は、ありませんでした。

(例)国内及び海外関係会社について調査を実施しましたが、重要な環境関連法規制等の違反はありませんでした。

(例)国内〇カ所の事業所を対象に監査を実施した結果、環境関連法規制等に違反するものはありませんでした。

(例)排水規制の基準超過による行政指導が1回ありました。